議会だより

令和３年11月20日発行／ No.147

the most beautiful villages in japan
原村
長野県

2021年
９月定例会
から

国や県からの補助金はどう使われた？ 2
原村診療所はより充実した体制に 6
一般質問 8
諏訪南リサイクルセンターが稼働 14

原村議会の情報は
ホームページからも
ご覧いただけます

「ふつうのひまわり」　原小学校３年　井村 一心さん

令和2年度決算

歳入・歳出とも過去最大額

[歳入56億4,088万円／歳出52億3,763万円]

国や県からの大幅補助金は

使われた？

令和2年度一般会計は、専決を含む12回の補正を行い、住民の命と暮らしを守るため、地域独自の取組みを支援する地方創生臨時交付金等の国・県補助金を財源とした感染症拡大防止対策と緊急経済対策を行った。

結果、歳入・歳出ともに過去最高額の決算額となり、住民の安心・安全な生活環境の確保と事業者の事業経営継続につながった。

今定例会では、一般会計、特別会計、公営企業会計、全てを全会一致で可決及び認定した。今号では、主な事業実施の内容と住民の皆さんの声を紹介します。

決算の詳細は、広報はら11月号をご覧下さい。

特別定額給付金

■特別定額給付金

……8億930万円

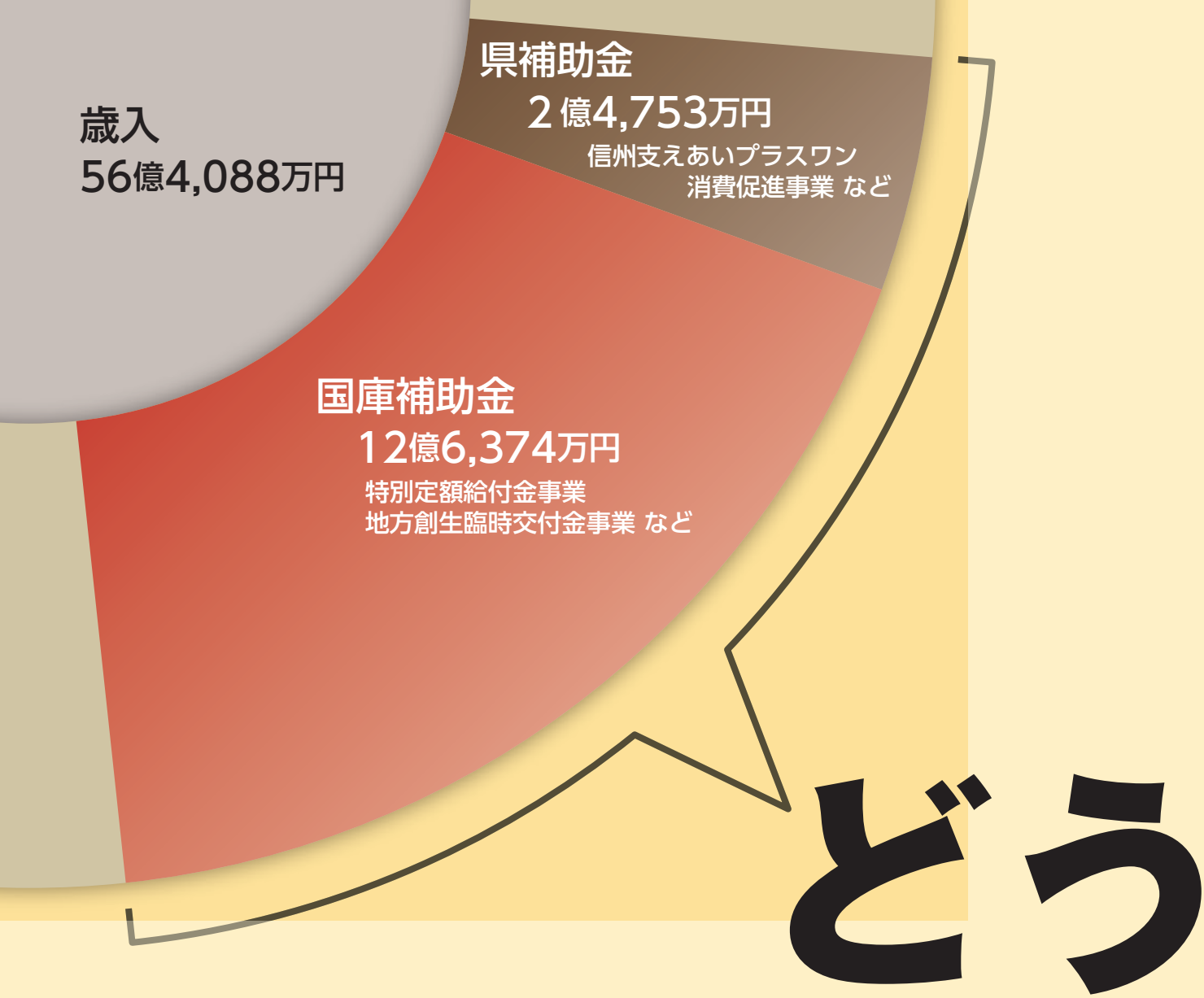
令和２年４月27日現在村内に住所を有する方を対象に一人当たり10万円を給付。給付に要した事務費は600万円。

■新生児臨時給付金

……450万円

特別定額給付金の対象外で令和３年３月31日までに生まれた子どもに一人当たり10万円を給付。

※掲載額については万円以下の取り扱いにより実際額と異なる場合があります。



感染症拡大防止対策

■公共施設安心安全確保対策

561万円

サーマル AI カメラ、アクリル板仕切り、非接触赤外線体温計、次亜塩素酸水生成装置等の設置を行い、利用者と公共施設の安全を確保した。

次亜塩素酸水生成装置

■避難所資器材等整備

1,627万円

避難所開設時の感染症対策のための受入体制を整備。アルコールディスペンサー（15台）、ワンタッチパーテーション（200張）、ワンタッチテント（6張）、マルチスペース（18張）、段ボールベッド（200セット）などを整備した。

■ 役場庁舎感染防止対策

344万円

接触機会を減らし、飛沫感染対策を取りながら会議を継続して実施するため、役場講堂に赤外線会議システムを整備した。

緊急経済対策

■ GIGA スクール構想の推進

……4,215万円

タブレット端末によるオンライン授業環境と家庭での学び環境整備（小学校433台・中学校266台）

■地域応援商品券

……第1弾（2,000円／人）1,616万円
第2弾（3,000円／人）2,470万円

地域経済や家庭への支援

■医療機関等感染症予防対策奨励金

……345万円

医療機関、福祉施設等の感染拡大防止対策の取組みを支援（16ケ所）

子どもが小学校に入学すると同時にいきなり自宅学習となってしまいました。同学年のお母さんや教員経験をお持ちの方など、様々な方とお話をさせてもらいながら想定外の状況を乗り越えました。今後も新たな経済的負担がありそうで、それらが負担できるかどうか、家庭ごとに差が出てくるのではないかと心配しています。

竹内 美香さん

■県外学生応援事業 ……63万円

コロナ禍で帰省できない学生に村内の特産品を送りふるさとを感じてもらう支援（116セット）

大学生の子どもが二人県外に出ていますが、子どもたちはコロナ禍の変化に対応するのが大変だったようです。大学の授業がオンライン化、人と会うことがなくなって不安を感じている中、村からの贈り物は「自分たちのことを考えてくれて嬉しかった」と言っていました。いい場所に生まれ育ってよかったと、改めて感じたみたいです。

忍田 聡子さん

■観光宿泊施設応援給付金……1,335万円

旅行者が激減した宿泊施設の事業継続を収容人数に応じて支援
（収容人数19人以下15万円～ 60人以上40万円）

経営するペンションの売上は３割程度に落ち込んでしまいました。村の支援は大変助かり、コロナ対策も進められました。修学旅行誘致も反響がありました。これから周辺施設やイベントなどが活発に動き出すようになれば、宿泊業も上向くと思います。周辺の環境整備を行い、お客様が安心して楽しめる地域となるよう取組みをお願いしたいです。

八柳 誠二さん

■修学旅行受入準備事業

……99万円

修学旅行の再開を見据え、都市部の小中学校にペンション分泊の魅力を紹介するチラシや体験学習ガイド等を送付（4,966校）

■感染症対策基準作成及び認証作業

……26万円

感染症対策基準を策定、基準を満たした事業者を認定し、ステッカーを配布（70件）

■花いっぱい応援事業 …… 133万円

令和２年春の緊急事態宣言下では人の流れや流通が止まり、これからどうなってしまうのかとパニック状態でしたが、国や村からの補助金で何とか乗り切ることができました。その後「おうち時間」で在宅生活に庭の手入れや花を楽しむ需要が増え、市場に商品が流れるようになりました。現在は通常の計画で生産ができています。

小林 慧さん

感染症の影響で打撃を受けた花き農家の応援と利用客が激減した宿泊施設や飲食店を華やかにし、おもてなしをする取組み（7,676ポット）

■農業経営雇用維持給付金 …… 660万円

農業経営を圧迫する雇用費の負担軽減の実施（64戸）

■公共施設事業再開・継続支援

指定管理者の安定的な施設運営のための緊急支援

一般財団法人原村振興公社（文化園・美術館）	1,000万円
㈱レパスト（縦の木荘）	500万円
㈱レパスト（ふれあいセンターもみの湯）	2,100万円

■新しい生活様式対応支援補助金 …… 801万円

「新しい生活様式」に対応するための消毒液、非接触体温計、パーテーション、空気清浄機等の購入費用補助（97件）

居酒屋を経営していますが、夜のお客さんが３割から４割減ってしまいました。警戒レベル５になった時は時短要請を受け入れました。協力金は助かりましたが書類整備や手続きが大変だったので簡素化してもらえるとありがたいです。今後コロナが落ち着いてもお客さんは急には戻らないでしょう。これからの方が厳しいと感じています。

雨宮 勝義さん

■事業継続特別給付金 …… 3,710万円

事業者の安定した事業継続及び雇用維持の対策を実施した事業者に一律10万円給付（371件）

■村単持続化給付金 …… 360万円

事業収入が前年比20%～50%未満の事業者に一律20万円支給（18件）

ギカイのシテン

突然の休校、マスクの着用、「密」を避けた行動…「新しい生活様式」が求められ、感染拡大防止が日常となる中、令和２年度は各事業が行なわれた。住民の命と暮らしを守る取組み、子どもたちの学びの確保、事業継続のための経済対策、議会から提出した要望など迅速に行われたと評価する。

審議から

Q 導入にあたって大きな議論がなされた次亜塩素酸水生成装置は有効であったか。

A 庁舎で使用しているものは、すべて次亜塩素酸水生成装置で生成したもの。高濃度の消毒液が大量に必要となり、大変役立った。

Q コロナウイルス感染症拡大防止や緊急経済対策として多くの備品が購入されている。老朽化に伴う更新など将来の財政負担を心配しているがどうか。

A 将来の財政負担となるのでできるだけ増やしたくないが、コロナ対策として必要なもの。更新時期に必要性を検討し、必要な更新を行う。

Q 指定管理者への事業再開支援金及びふれあいセンター事業継続支援金の効果は。

A 支援金がなければ、指定管理者の経営は苦しい状況であった。事業継続において赤字軽減のためには効果はあった。

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

原村診療所はより充実した体制に

収入1億3,683万円、支出1億98万円で次年度繰越金は3,584万円、基金積立は61万円で取り崩しはなかった。支出では一般人件費4,934万円、事業一般経費2,866万円、医療用機械器具費640万円のほか、緊急経済対策（コロナ対策）として215万円が使われた。

新たに設置された発熱外来診察室

感染症診察室（発熱外来）を設置

一般患者と発熱患者の動線を分けることが必要となり、新型コロナウイルス検出検査「診療・検査医療機関」の指定を受け、感染症診察室の整備を行った。専用の診察室・トイレ等を整えることにより、安心して受診できる体制ができた。

医師2人体制で地域医療の充実

令和元年度より、医師2人体制になり、一人ひとりの診察時間に余裕ができた。「超高齢化社会におけるかかりつけ医」の役割と、検査のダブルチェックを行うことで、診療判断の向上につながっている。

また、訪問診療と往診も再開されるようになり、より充実した地域医療体制を整えることができた。

令和3年9月定例会の表決結果は議会HP「会議の結果」からご覧いただけます。

樅の木荘の管理について

次号で詳しく取り上げます

Q 2019年リニューアルオープンしたばかりの樅の木荘で、毎年大幅な修繕や改修工事が行われている原因と今後の管理体制は。

A 廊下改修工事は設計に含まなかったことにより追加工事が必要になった。特別室内シャワー室桧壁修繕工事は、冬期の冷え込みで壁が盛り上がった。レパスト、工事業者ともに責任を否定したため村で改修し、温度を上げる等の対応をしている。舗装補修工事は入口、駐車場の経年劣化によるもの。

皆さんの意見を募集します

樅の木荘の管理について、議会では上記のような質疑応答がありました。住民の皆さんはどのように思われますか、ご意見をお寄せください。

議会事務局　FAX 79-7951　E-mail gisen@vill.hara.lg.jp

令和3年度 一般会計補正予算

区・自治会にもコロナ対策支援を

■区及び自治会新型コロナウイルス感染症対策支援 ‥ 608万円

区及び自治会活動を安心かつ継続的に実施するための支援
[対象期間] 令和３年４月１日から令和４年１月31日
[支援対象] 衛生環境確保のための消耗品・備品購入経費
施設等の軽微な改修　防災資器材の整備　等
[補助金額] 世帯数×1,000円＋20万円（上限）　１回限りの支給
[申請期限] 令和３年12月31日

■緊急経済対策事業（情報化推進）…… 350万円

会議用 PC、持ち出し用 PC、Web カメラ、65インチモニターの４種類を３台ずつ購入し、３会議室に設置する。

■新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 …… 1,206万円

社会体育館での集団接種は、医師以外の役場職員、看護師で約30人。ワクチン充填業務は当初は村保健師が担当、現在は村国保診療所に委託。

■保育所リズム室エアコン設置 …… 985万円

感染症対策で、換気ができるエアコンをリズム室に11台設置。

ギカイのシテン

冷暖房と換気の必要があるため、設置することには賛成。ただし、11基設置する方法が最適かどうか、他の方法も含めて検討することが必要では、という意見もあった。

【陳情】

◆第6次エネルギー基本計画改定に関する陳情書

・陳情者　生活クラブ生活協同組合長野
原支部　支部委員長　日達あけみ

・陳情事項
第６次エネルギー基本計画改定にあたり、再生可能エネルギー電力割合を高め、主力電力化の実現に向けた実施体制と地方への支援体制を明確にすることについて、政府及び関係行政官庁宛に意見書提出を

・陳情理由
長野県では、「気候非常事態宣言」を行い、全77市町村が賛同、「２０５０年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向け決意を表明している。自治体や企業において主体的な取り組みも広がっている。

・意見書提出
陳情を採択し、内容に第二項を加えて、意見書を提出した。
「脱炭素社会の実現に向けた意見書」
一　第６次エネルギー基本計画の策定においては、総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合目標が達成できるよう、実現に向けた地方自治体の役割と支援体制を明確にすること。
二　脱炭素社会の実現に向けて、それぞれの地域での実状に合った、安心安全で持続可能な政策を推進すること。

安心安全で持続可能な電源とは

東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えたが、未だに廃炉と汚染水処理の見通しが出来ない状況にあり、原子力発電に頼ることのない、安心安全で持続可能な電源を主力電源に選択していくことも求められている。

9月定例会

一般質問

一般質問とは、議員が村政全般にわたり、執行機関である村に対して、事務の執行状況及び将来への方針などについて疑問点をただし、報告、説明を求めることです。

9月定例会では9人の議員が登壇し、村政課題への提言や質問を行いました。ここではその主な内容（質問と回答の要旨）を掲載します。

中村 浩平 議員

1. 課税状況調べの結果を政策に反映させているか
2. 役場玄関直前のバス停留場（2ヶ所）は非常に危険。移設すべき
3. 目に見えて水環境の異常を感じるが

森山 岩光 議員

1. テンサイシストセンチュウ対策
2. 農業生産組織の維持管理
3. 中山間地事業の管理
4. 教育施設の維持管理

半田 裕 議員

1. 新設された情報防災係による効果的な情報発信を
2. 学童保育の拡充を
3. 子ども子育て支援センターの建設に向けて

百瀬 嘉徳 議員

1. 畑地灌漑施設の修理
2. 野菜生産者の収入保険制度と農作物価格安定対策事業

佐宗 利江 議員

1. 八ヶ岳自然文化園
2. 村の財務状況

松下 浩史 議員

1. 防災体制
2. 森林整備
3. 今後のコロナとの向き合い方

平出 敏廣 議員

1. 原村保育園の現状は
2. 産休明けからの未満児保育園（産休終了時生後57日目から）
3. 村の人口増加へ具対策は

宮坂 早苗 議員

1. 今後の農業・農業者支援
2. 省エネの取組みに補助制度を

宮坂 紀博 議員

1. 土砂災害
2. 八ヶ岳自然文化園
3. 子育て支援センター
4. 住環境

・一般質問は事前に質問内容を通告することにしています。
・質問時間は1人につき質問答弁を含め60分以内で完了することとされています。
一問一答方式が採用されており、1項目につき2回まで再質問ができます。
一般質問全文の閲覧および検索は村ホームページから行えます。

水環境

問 水環境の異常を感じるが

答 河川水質検査はしている

問 子供の頃、当たり前に見かけたゲンゴロウ、ガムシ、ミズカマキリ、トノサマガエル、シオカラトンボ、ドジョウ、タニシなどの水生生物を見かけなくなった。何か異常を感じる。水環境の異常を感じ取れないか。

建設水道課長 過去から河川の水質検査をしているが、悪化してるデータは見られない。

問 村内の合併処理浄化槽の設置数と法定検査の状況は。

建設水道課長 設置数は1199基。検査の受検率は78・5%。

問 浅い部分の地下水汚染が進行していないか懸念される。今後は環境保全条例に基づき地下水についても常時監視すべきではないか。

建設水道課長 合併処理浄化槽の使用区域の水質調査も、今後できればと考えている。

中村 浩平 議員

安全

問 役場玄関前のバス停は危険

答 移設も含め検討する

問 役場の玄関直前にある2か所のバス停は非常に危険である。過去に村内のバス停では小学生が通学バスにひかれる死亡事故が発生しており、この事件は私の記憶から消えることはない。どれだけご家族の方は悲しい思いをされたことか。

二度とこのようなことが起きないよう、安全な場所に移設すべきである。

総務課長 移設が可能であるか、安全性も含め検討する。

農業

問 防除・営農体系の確立を

答 作付け方法など試験段階

問 国・県で行っているテンサイシストセンチュウ緊急防除対策が令和3年度で終わる。昨年は防除後の再発率が30%位であり、いまだ撲滅に至っていない。国・県の対策と並行して、村独自の施策により強力に防除推進すべきでは。

村長 非常にハードルの高い事案と考える。7月に私とJA小松組合長の連盟による要望書を小池県議にも同席頂き県に提出、緊急防除の再延長を国に強く要望した。また国の動きが見えない中で、村独自の施策は現時点で検討していない。

問 土の移動など、基本的な防止策の周知徹底と、新たな防除・営農体系を確立し、安定した農業活動の早期実現を。

農林課長 新たな圃場への感染阻止に向け、土の移動など注意喚起し徹底していく。

森山 岩光 議員

農業

問 コンバイン更新の検討は

答 令和4年度に購入予定

問 水田転作品目で村はそば栽培を奨励し、農家所得補償と農地保全（遊休農地化防止）の維持に繋げて来ているが、村で無償貸し付けのコンバインが経年劣化で故障など多発、そば管理組合活動に支障を招いている。管理組合の機能充実を図り、一層の農業振興を推進すべきだ。

農林課長 国・県の補助事業を活用し、令和4年度にそばコンバイン購入の方向で検討し進めています。

情報

問 情報発信のルール化を

答 ガイドラインを策定する

問 各課で情報発信の仕方や内容、掲載期間が異なるため必要な情報が伝わりにくい。特に村が今決めているもの、課題となっているものは住民に伝えていくためにも各種審議会の内容を公開していく必要があると考えるが。

総務課長 情報発信の内容はガイドラインの中で検討していく。審議会の報告についてはホームページ内に全審議会について報告のページを作成し議事録等を掲載するよう各課に周知をしていく。

問 ホームページでは情報を取りにくる人にしか伝えることができない。LINE等SNSを使った発信をしては。

総務課長 村の公式LINEは緊急情報発信のために作ったもの。情報発信を増やすことでブロックされてしまう事は避けたい。今後LINEで緊急情報以外の情報も受けたいかなどアンケートを取る。

半田 裕 議員

子育て

問 学童クラブ拡充が必要では

答 令和５年開設に向け検討

問 新たに開設する場所の想定はあるのか。また、サービスの充実や他の子ども子育て支援と連携も可能な、民間の活用を検討しては。

教育長 新築は財政的にも厳しいため、学童クラブの利用に資する既存の施設を探す。

民間の活用は委託先として考えられる住民組織では持続可能性の課題があり、法人や企業はそのような団体があるのかを現時点で把握していないため民間の活用は困難だと考える。

農業

問 畑地灌漑施設の修理は

答 県と協議している

問 弓振畑かんに大きな故障個所が出てきている。何か良い修理方法や、補助事業等はあるか。

農林課長 管路の水圧が非常に高く、その負荷と老朽化で管路の破裂が続いていると、地元から報告を受けている。県にも見ていただき地元を含めて補助事業が該当するか協議している。

問 地元では大規模修理のため資金繰りに苦慮している。何か負担を軽減できる方法は。

農林課長 補助事業を受けた場合には、補助金を除いた残額について、畑かんは地元負担率60％である。他の水路事業より高率になっているので検討も必要。

また、舗装道路の下に入っている管路の修理には、舗装復旧工事に莫大な費用が掛かる為、軽減する方法として、農道法面や水路敷の利用、鋳鉄管での地上配管等も検討中です。

百瀬 嘉徳 議員

農業

問 同時加入できない理由は

答 国費の二重助成になる

問 収入保険（農業共済）とJAの農作物価格安定対策事業が同時加入できない理由は。

また、今後収入保険加入者の増加で不公平が生じないか。保険加入への補助は。

農林課長 両事業には国費が入っていて、二重助成になるため同時加入できない。どちらかを選ぶ必要がある。収入保険加入者に変更しても不公平が生じないようにしたい。

加入補助は両事業のバランスを取りたい。

観光

問 文化園の今後は

答 議論を見守る

問 建設後31年経過し施設の老朽化が進む。2025年にはプラネタリウム3億円、2030年には大規模改修の予定だが。

商工観光課長 現状では予定通り。

問 観光施設としては中途半端と感じるが。

村長 地文化と観光という二つのカテゴリーを担う。リモートワークの拠点化としたい。

問 公民館や避難所としての利用、利用料減免要望がある。住民に特化したサービス展開で利用率の向上、利用者の多様性を求めては。

商工観光課長 難しい。

問 アウトドアエリアへ導線の良いまるやち湖側第3駐車場を整備し、公園としての機能を強化しては。

商工観光課長 環境を整え使い易い施設としたい。

佐宗 利江 議員

財政

問 削減が続く財務状況は

答 収支のバランスは良い

問 ここ2年、村の独自予算は大幅な削減が行われた。住民への影響は。

住民財務課長 大型の施設更新が重なり基金の繰入、財源確保が必要だった。単に予算削減を目的に支援事業の削減を行ったケースはない。

問 今後は。

住民財務課長 来年度以降、大型施設更新が計画されている。削減の判断はまだ。

環境

問 森林づくり県民税活用を

答 所有者確定と意向を調査

問 道路にはみ出した支障木やいつ倒れてもおかしくない樹木の伐採を避難経路、避難所周辺だけでも防災の観点から整備しても良いのでは。

また、中央高原地区などは観光客も多く訪れる場所だが台風で倒れたままの木が目立ち、美しくない。景観の観点から、ペンション線から阿弥陀岳が見えるようにする等、森林づくり県民税を活用できないのか。

建設水道課長 所有者の同意を得ることが必要で、これが難しく、時間がかかる。所有者が確定しないと森林税なども使うことはできない。所有者の確定と意向調査を進める。

森林づくり県民税（観光地景観整備事業）の活用は県内でも要望が多く、単なる景観整備は対象になりにくい。

現在、活用の方法としては、レクリエーションを兼ねた森林整備や観光施設の一部としての整備が主になっている。

松下 浩史 議員

コロナ

問 正しい理解の共有が必要

答 発信の仕方を工夫する

問 コロナ禍での営業やイベントの開催にあたっては、未だ「こんな時期に…」など心ない声がある。警戒レベルに合わせた行動指針やガイドラインをしっかり示し、住民で共有することが必要では。

村長 指針を示せればいいのだが、状況が動いている中で判断をせざるを得ないところ。住民の皆さんに今の状況を的確に伝えて理解をしていただく努力を更にしていかなければならないと思っている。

保育

問 原村保育園の更新は

答 令和20年頃建て替え予定

問 保育園の園児数と待機児童や一時保育への対応と、全国的に保育士の不足について問題になっているが、村保育園の現状は。

教育長 現在の園児数は定員240名のうち204名。保育園の待機児童はいるとの状況把握はしている。

一時保育事業は、保護者が利用日を前月中旬に予約表に記入し予約成立となるので希望する日が重なり利用出来ない日もあるが、個別相談での対応もある。

子ども課長 保育士は不足しており、募集はしているが難しい状況。

問 「乳幼児保育園を原村につくりたいプロジェクト」の新聞報道があったが村の考えは。

村長 地域の皆さんの現状把握、意欲に対し非常に感謝を申し上げ、様々な保育ニーズから子育て支援の向上をお考えの皆さんがいらっしゃると捉えている。

平出 敏廣 議員

人口対策

問 村の人口増加具体策は

答 子育て支援と移住定住促進

問 出生率を高め人口減少に歯止めを掛ける。若者や転入者を定住につなげていく具体策は。

村長 出生から保育園、小・中学校への子育てのフォローの充実と環境を整備することで出生数が増えると考える。

移住者の中でも、近年比較的若い世代と子育て世代が増加しているので、移住促進は継続して行いながらも、原村で生まれた人にも戻って来たくなる住環境の整備で促進を図る。

農業

問 次世代の担い手と協議を

答 意見として承る

問 農林水産業の脱炭素化、みどりの食料システム戦略など、農業分野も行動する段階にきている。様々な農業技術も、実現可能な段階。必要な支援を把握し、準備を進めることが大事。担い手と協議の場を設けては。

村長 国では、食料と農林水産業の脱炭素化、化学肥料の低減等の環境負荷軽減を図り、持続可能な食料システム戦略を新たに策定して動き出した。国県と一体となってこの問題に取り組んでいく。次代を担う若者の意見も取り入れて、という提言。ご意見として承る。

問 収入保険加入者は、法人7件、個人43件。6市町村では、一番多い。多様な経営体支援のための補助検討を。

農林課長 野菜価格安定制度は、JA以外への出荷者は対象外。制度への村費支出に不公平感があるのが現状。他補助は今後検討する。

宮坂 早苗 議員

省エネ

問 省エネ生活の実現を

答 補助金制度を創設する

問 公共施設の屋根の活用、住民の省エネ生活の実現に向けた補助制度を考えては。

副村長 役場庁舎は一度調査をしている。今回、調査について、国の補助が始まる。適合できるようなら予算計上していきたい。

建設水道課長 ゼロカーボンに向けて、省エネは効果のある政策。県の助成金、補助金への上乗せ又は村独自の補助金制度を創設するべきかと考える。

宮坂 紀博 議員

災害対策

問 土地の利用制限は

答 村独自では難しい

問 村内の被害は、土砂災害警戒区域以外で起きたが、土地の利用制限等を検討しているか。

建設水道課長 土砂災害防止法以外では、河川保全区域、砂防指定地の利用制限がある。法を超える規制は、私権の侵害、住民理解の問題があり、難しい。県との土砂災害危険個所パトロールを行い、危険個所の共通認識をする必要がある。

問 非水洗の建物が530戸以上ある計算。下水整備がなく買い手のつかない土地もある。諏訪の浸水は、上流域の下水処理の未整備が原因ではないか。今後の整備拡大の方針は。

建設水道課長 管路の下流能力等で、区域の拡大は止めている。

村長 独自の処理場、農集排整備には、多額の費用が掛かる。新規整備に伴う下水道の負担割合の見直し等、現状を理解して頂きたい。

文化園

問 策定業務のあり方は

答 運営状況の報告だった

問 日本ではここでしか開かれないようなイベントが、継続できなかったことは残念だ。多くの人に利用してもらいたいのならば、諏訪圏域の文化団体へのアンケートや、住民の利用料割引や減免を検討するべき。文化施設では利用客が見込めず儲からないから、観光施設にするのか。

村長 施設の基準に基づき運営している。不具合は指摘して頂きたい。

その後 村はどう動いた？

一般質問や議会提案などで、「村がどう動いたか」をお伝えしていきます

段ボールベッドの導入を

その後

避難所備蓄に段ボールベッドを導入。被災地の支援にも役だった。

防災リーダーの育成を

その後

原村自主防災組織防災活動支援補助金の中に、防災士資格取得補助が追加された。防災リーダーの人材育成につながる。

公共施設の自動水栓化を

その後

多くの住民が使用する公共施設の自動水栓化が行なわれ、感染症予防につながる。

ワイン特区の認定を

その後

「八ヶ岳山麓原村ワイン特区」の計画が認定された。新たな産地づくり、６次産業化や遊休農地の解消など、美しい景観の形成が期待される。

諏訪南リサイクルセンターが稼働

平成27年に原村・茅野市・富士見町の3市町村のごみ処理を一元化する体制整備がスタートし、今年10月に回収品目を9種類19品目に統一し、効率よくリサイクル化できる中間処理施設、諏訪南リサイクルセンターが稼働した。

▲諏訪南リサイクルセンター
◀センター内部

これまでの経緯

これまで原村におけるごみ処理は諏訪南行政事務組合と南諏衛生施設組合の2つの事務組合が担ってきた。両組合の施設はともに老朽化が進み、施設延命を計りながら運営をしてきたが、一元化を決め、リサイクルセンターの稼働となった。一元化されたことで、今後、南諏衛生施設組合は現行の最終処分場と原村・富士見町のし尿処理業務を行う。

これからの流れ

リサイクルセンター建設にあたって、諏訪南行政事務組合議会においては、大きく2点が議論の対象となった。1点は最終的に39億円余となった建設費。造成中の予期せぬ巨石や廃棄物処理費増もあるが、設備がオーバースペックではないかという指摘があった。2点目は今後の運転管理体制とそれに伴うコスト。今後2年間は3市町村の職員を配置しながら、運転管理委託を行い、適正な委託内容を調査研究し、その後の方針を決定する。

今後の課題

今後も清掃センター、最終処分場、火葬場や南諏衛生施設組合のし尿処理施設など延命化を計っている施設は、近い将来、新たな計画を検討しなくてはならない状況にある。住民生活に欠かせない施設であるが、多額の費用負担が今後予想される。

ごみ減量化や分別の徹底などの取組みや生活のあり方など住民一人ひとりが考えることが重要となる。

事務組合とは

市町村単独では実施が難しいものや、共同で実施したほうが効率的な事業や施設運営を行う組織です。原村に関係するものはここで紹介する5組合があります。原村議会からも各組合の議会に議員として参画し、また、村では運営に必要な費用を負担しています。

〈令和２年度 各事務組合決算〉 単位：円

■諏訪中央病院組合［原村・茅野市・諏訪市］

諏訪中央病院、老人保健施設やすらぎの丘、老人福祉施設ふれあいの里、看護専門学校の運営

国県からのコロナ関連補助金、自治体繰入金の増額等により、黒字決算となった

	歳入	歳出	差引額	原村負担分
病院事業	10,407,104,824	9,998,552,526	408,552,298	67,386,000
老人保健施設	377,942,945	407,901,955	▲29,959,010	0
老人福祉事業	440,455,292	445,396,113	▲4,940,821	ー
看護専門学校	139,927,291	129,823,567	10,103,724	9,274,000

■諏訪南行政事務組合［原村・茅野市・富士見町・諏訪市］

火葬場の管理・運営と諏訪市を除く３市町村で組織するごみ処理施設の管理・運営及び広域ごみ処理計画の策定事務

	歳入	歳出	差引額	原村負担分
一般会計	76,690,734	71,339,821	5,350,913	5,141,142
ごみ処理特別会計	2,406,944,131	2,070,112,699	336,831,432	84,163,000

■南諏衛生施設組合［原村・富士見町］

し尿処理施設及び最終埋立処分場、浸出水処理施設、粗大ごみ処理施設などごみ処理施設の運営

	歳入	歳出	差引額	原村負担分
一般会計	231,339,368	202,121,905	29,217,463	70,358,000

■諏訪広域連合［原村・岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町・富士見町］

諏訪管内の介護保険、広域消防、救護施設八ヶ岳寮、小児夜間救急センターの運営

	歳入	歳出	差引額	原村負担分
一般会計	355,174,552	313,685,804	41,488,748	1,881,363
救護施設八ヶ岳寮特別会計	419,339,731	389,388,274	29, 951, 457	2,818,354
介護保険特別会計	20,460,506,174	19,765,108,386	695, 397, 788	116,546,768
諏訪広域消防特別会計	2,794,741,346	2,659,312,628	135,428,718	159,933,586
ふるさと振興基金事業特別会計	25,903,220	13,587,621	12,315,599	ー

■諏訪広域公立大学事務組合［原村・岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町・富士見町］

公立諏訪東京理科大学の設置・管理

令和２年度、教育研究棟（９号館）が11億円余の建設費をかけて完成

事業名	歳入	歳出	差引額	原村負担分
一般会計	2,161,542,183	2,060,839,248	100,702,935	139,453

議会だより 147
2021年(令和3年)11月20日 発行

みなさんの声を聴かせてください

「住民に開かれた議会」をめざし、「広聴」の機会づくりに努めます。

名取　あかね さん（ハツ手）

私は、2020年４月に横浜から原村へ引っ越して来ました。そして、11月にハツ手区にてケーキ屋「la poste」をオープンしました。

まず、暮らしてみての印象はとにかく自然が身近に感じられるところです。

春夏秋冬、それぞれに八ヶ岳の表情が変化していくところも、とても魅力的だと思いました。

スーパーに並んでいる野菜や果物で、常に季節感を感じられ、何気ない日常も毎日が新しい出会いと発見ばかりです。

10年後、20年後もこの美しい景観と時間の流れる原村で暮らしていければと思います。

篠原　直喜 さん（中新田）

この自然豊かな原村で育ち、今、農業に携われていることに感謝しています。

日々変化する社会情勢・気候・人の流れ、そんな中でも、昔からある素晴らしい景色等、様々な感性が溢れる場所であると感じています。人が守らなければいけない文化や自然、人に支えられてできる生活や仕事。これからもここで暮らす私達や訪れる人たちが、心惹かれる村であってほしいと願います。

また、私自身も村の魅力を発信し、この環境を後世に残せる一人でありたいと思います。

編集後記

コロナ禍で2年目を迎えた、緊急事態宣言は全国的にこの10月末を持って終了した。第5次の感染ピークは大きく下がってきたが、感染予防の専門家も理由をはっきり言わない不思議なことである。予防ワクチン接種も大きく進み2回接種は、全国では全人口の70％を超えたことが要因かもしれない。原村でも接種は80％を超え、住民の協力と関係者の努力で順調に進んでいる。

早くイベントや、行事が復活することを願うが、まだコロナへの感染リスクがあるので、マスク、手の消毒、密を避ける必要がある。徐々には経済活動復活が期待されているし、今後は経済の好循環へ進んでいかねばならない。世の中はコロナ下でも進んでいくと思うが、他の自然災害の発生にも留意が必要だ。（百瀬記）

議会広報・広聴特別委員会

委員長　宮坂　早苗
副委員長　百瀬　嘉徳
委員　森山　岩光
委員　松下　浩史
委員　平出　敏廣

議会の傍聴にお出かけください

次の定例会は
11月26日(金)
開会予定です

・役場２階総務課前で受付後、傍聴席にお越しください。
・会期中は委員会の傍聴もできます。

［問い合わせ］
議会事務局　☎0266-79-7951

発行／原村議会　編集／議会広報・広聴特別委員会
〒391-0192 長野県諏訪郡原村6549番地1
TEL・FAX 0266-79-7951　E-mail　gisen@vill.hara.lg.jp
印刷／ヤジマプリント